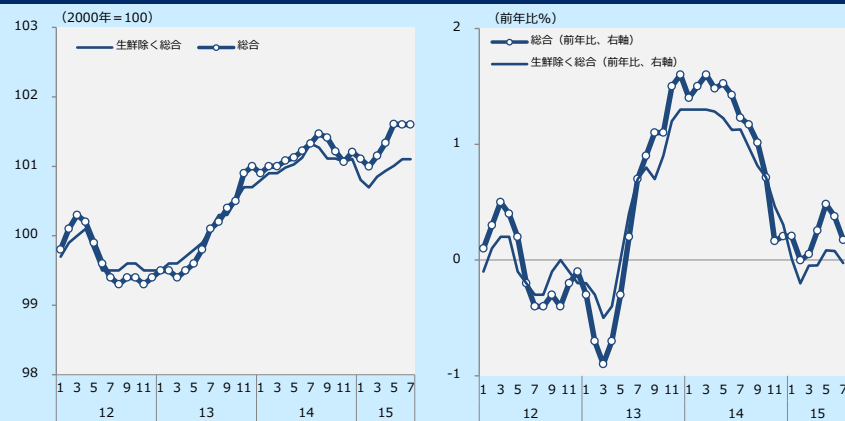


## 日本:消費者物価指数 (全国15年7月、東京都区部15年8月)

MRI Daily Economic Points  
August 28, 2015

## CPI (季節調整値) / CPI (原数値、対前年比)



注: 消費税増税の影響を除く。

資料: 総務省「消費者物価指数」をもとに三菱総合研究所作成。

## 評価ポイント

## 全国(15年7月)の結果

- 15年7月の消費者物価指数(全国)は、総合が前年比+0.2%(季調済前月比:0.0%)、生鮮食品を除く総合(コアCPI)が前年比+0.0%(季調済前月比:0.0%)となった。コアCPIは前月の同+0.1%から伸びが鈍化した。
- 品目別の内訳をみると、エネルギーが前年比▲8.7%(寄与度▲0.83%p)と下落幅が拡大し、全体を大きく押し下げた。国際的な原油価格の下落がラグ(3-5ヶ月程度)をもって電気代(前年比▲3.8%)やガス代(同▲4.8%)に波及している。ガソリン価格も前年が高水準にあった影響もあり、同▲15.2%と大幅に下落。
- 一方で、円安の影響などから食料品(生鮮食品除く)が同+1.6%と高い伸びを続けているほか、人件費の上昇などを背景にサービス価格も上昇している。中長期的に物価の押し下げ圧力となっていたテレビや携帯電話機など耐久消費財も小幅ながら上昇に転じている。エネルギー価格要因を除けば、物価は緩やかに上昇している。

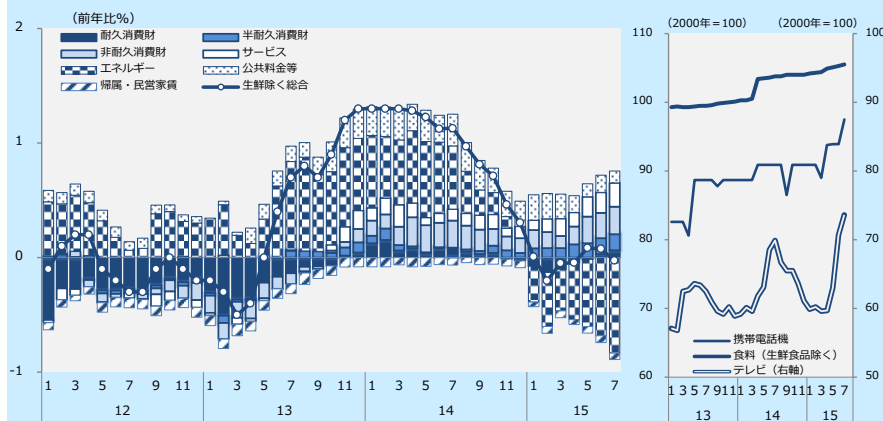
## 東京都区部(15年8月中旬速報)の結果

- 同時に公表された15年8月の消費者物価指数(東京都区部)は、生鮮食品を除く総合(コアCPI)が前年比▲0.1%(季調済前月比:▲0.1%)となった。

## 基調判断と今後の流れ

- 物価は横ばい圏内で推移しているが、食料およびエネルギーを除く消費者物価(コアコアCPI)は前年比+0.6%であり、円安や人件費上昇などを背景に、物価上昇圧力は高まっている。
- 物価の先行きは、15年末までは、コアCPIは原油安などによるエネルギー関連財の物価下落圧力が強まることにより、前年比横ばい圏内での推移が予想される。
- ただし、15年末以降は、エネルギー関連財の前年比での下落幅は縮小すると見込まれることから、①需給ギャップ縮小、②賃金コストの上昇による価格転嫁、③家計や企業のインフレ期待の醸成など、物価上昇圧力が前面にでる形で、15年末以降緩やかに上昇し、16年は1%台半ば程度の上昇率を見込む。

## 消費者物価の寄与度分解 / 品目別の消費者物価指数



注: (左) 消費税増税の影響を除く。

資料: 総務省「消費者物価指数」をもとに三菱総合研究所作成。